

障発 0 2 1 3 第 2 号
令和 7 年 2 月 1 3 日

都道府県知事
各 殿
指定都市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

「障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業」の実施について

近年の物価高騰の影響を含む社会情勢の変化、介護人材不足、障害福祉分野のDX化など障害福祉サービス事業所等を取り巻く環境は大きく変化しており、障害福祉事業所等における人材確保及び経営基盤の強化は喫緊の課題であり、将来にわたって人材を安定的に確保し、また、経営基盤を強化することが求められている。

このため、同じ目的意識を持つ法人が個々の自主性を保ちながら連携し、介護人材の確保・経営基盤の強化を図ることを目的に、地域特性に応じた創意工夫の取組、働きやすい職場環境の整備や物資調達の効率化など、スケールメリット等を活かした多様な取組の協働化を促進するために、「障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業」を実施することとし、別紙のとおり、「障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業実施要綱」を定め、令和 6 年 12 月 17 日から適用することとしたので通知する。

(別紙)

障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業実施要綱

1. 事業目的

近年の物価高騰の影響を含む社会情勢の変化、介護人材不足、障害福祉分野のDX化など障害福祉サービス事業所等を取り巻く環境は大きく変化しており、障害福祉事業所等における人材確保及び経営基盤の強化は喫緊の課題であり、将来にわたって人材を安定的に確保し、また、経営基盤を強化することが求められている。

こうした状況を踏まえ、小規模事業所を含む複数の事業所で構成されるグループによる創意工夫を生かした協働事業を試行し、その成果をとりまとめ、全国に横展開すること等により人材確保及び法人経営の基盤強化を図るものである。

2. 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県、指定都市（以下「都道府県等」という。）とする。

なお、本事業を適切かつ効果的に実施できる者として都道府県等が認めるものに、事業の全部又は一部を委託することや市町村に補助することも差し支えない。

また、都道府県等が適当と認めた団体又は市町村が実施主体となる場合にあっては、当該都道府県等を通じた間接補助により補助金を交付する。

3. 事業内容

本事業においては、地域の実情に応じて、以下に掲げるような取組を行うものとする。

(1) 必須事業

ア 人材確保・定着に向けた協働化のモデル的な取組の実施

複数の小規模事業所等が参画する検討会を設置し、参画する小規模事業所等の間で、人材確保・定着に向けた協働化の取組に関する検討を行い、取組内容企画、当該取組に係る実施方法の検討、取組状況の検証等を行うものとする。

なお、参画事業所等については、概ね5以上とすることを基本に、社会福祉法人、営利法人やNPO法人などの法人の種別や法人格の有無は問わないものとし、参画事業所等の事業種別は、障害福祉サービスのほか、同じ福祉分野である介護分野等や、異なる産業の事業者との協働も可能とする。

イ 調査研究等の実施

申請の補助、立ち上げ支援、協働化の具体的取組の企画・検討会の実施補助及び当該事業の成果等を取りまとめた報告書の作成等を行うため、シンクタンク等に委

託して実施するものとする。

ただし、グループに参画する事業所等において、一定規模の法人が参画する場合には、そのすべてを当該法人が行う（以下「単独型」という。）ことができるものとする。

なお、報告書には、事業の成果として人材確保・定着や協働化に伴う費用の効率化を含む経営基盤の強化に関する成果等を記載するとともに、横展開を図るためのマニュアル（別紙様式）の作成を含むものとする。

ウ 事業内容

必須事業として実施する内容には、参加事業所等の協働による人材募集、採用、研修やインターンの受入など、人材確保・定着に関する取組とすること。

（２）選択事業

- ア 事務処理部門の集約・共同化に資する取組
- イ 共通の採用パンフレット・事業所紹介映像・ホームページの作成
- ウ 初任者研修等の e ラーニング教材等の作成
- エ 離島・過疎・山村等の地理的課題を抱える地域における課題解決に資する協働化の取組
- オ 将来的な共生型サービス実施に向けた協働化の取組
- カ その他、人材確保・定着に資する提案型の取組

（３）社会福祉連携推進法人化に向けた取組への加算

社会福祉連携推進法人化に向けて、人事管理の一本化や経営労務管理体制の底上げを図り、人材確保・定着の促進及び経営基盤の強化を図る取組を推進する観点から、（１）、（２）に加え、次に掲げるような取組を実施した場合に加算する。

- ア 将来的な人事交流を前提とした合同採用・合同研修等の実施
- イ 将来的な人事交流を前提とした共通の給与体系の作成
- ウ 事務処理部門の集約・共同化を前提とした共通の ICT 等の導入
- エ 食事提供の一体実施などサービス提供・事務処理体制の効率化のための取組
- オ その他、目的を達成するため、実施主体において必要と認められる取組

４．事業実績の公表及び協働化の取組の普及等への協力

都道府県等は、障害福祉分野における小規模事業所等の協働化の取組の参考に資するよう、協働化事業を実施したグループに対し、具体的な取組内容及び事業の効果等についてホームページ等により公表させるとともに、これらの内容を取りまとめ、障害福祉分野における小規模事業所等の協働化の取組事例として、都道府県等のホームページに

掲載する等により広く情報提供すること。

また、厚生労働省においても、障害福祉分野における小規模事業所等の協働化の取組モデルとして公表等を行う可能性があることについて、協働化事業を実施するグループに対し、事前に同意を得ること。

5. 国庫補助基準額等

本事業の国庫補助額は、次表に掲げる事業区分に応じた額とする。

なお、国庫補助上限額は、1のグループ当たり20,000千円以内を基本として、社会福祉連携推進法人化に向けた取組内容によって、22,000千円以内とする。

ただし、単独型による実施の場合は、10,000千円以内を基本とする。

なお、国庫補助率は定額（10/10相当）とする。

事業区分	国庫補助基準額
必須事業	1,000千円以内／1グループ ※単独型で調査研究を実施する場合 主となる事業所等に対しては4,000千円 以内
必須事業のうち、調査研究等をシンクタンク等へ委託する場合	当該委託費として別途11,000千円以内
選択事業	5,000千円以内
社会福祉連携推進法人化に向けた取組	予算の範囲内で 3,000千円～5,000千円を加算